

令和4事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律103号）第38条第1項の規定に基づき、令和5年6月28日に文部科学大臣に提出し、令和5年8月31日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

令和4年度

財 務 諸 表

第19期事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. 純資産変動計算書	5
IV. キャッシュ・フロー計算書	6
V. 利益の処分に関する書類(案)	7
VI. 注記(重要な会計方針等)	8
VII. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) PFIの明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(6) 引当特定資産の明細	17
(7) 出資金の明細	17
(8) 長期貸付金の明細	17
(9) 借入金の明細	17
(10) 国立大学法人等債の明細	17
(11) 引当金の明細	17
(12) 資産除去債務の明細	18
(13) 保証債務の明細	18
(14) 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	31
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費助成事業等の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(26) 関連公益法人等の明細	34

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	11,863,670	
減損損失累計額	<u>△ 56,430</u>	11,807,239
建物	64,726,433	
減価償却累計額	<u>△ 33,453,386</u>	
減損損失累計額	<u>△ 12,933</u>	31,260,113
構築物	4,534,065	
減価償却累計額	<u>△ 2,529,776</u>	2,004,289
工具器具備品	32,152,292	
減価償却累計額	<u>△ 26,494,394</u>	5,657,897
図書		4,005,250
美術品・收藏品		22,213
船舶	2,249,337	
減価償却累計額	<u>△ 2,249,337</u>	0
車両運搬具	96,295	
減価償却累計額	<u>△ 84,322</u>	11,972
建設仮勘定		503,695
有形固定資産合計		55,272,673
2 無形固定資産		
ソフトウェア		98,848
電話加入権		2,262
無形固定資産合計		101,110
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,696,077
減価償却引当特定資産(注)		1,005,635
長期貸付金	151,100	
返還免除引当金	<u>△ 131,716</u>	19,383
長期未収附属病院収入	104,876	
徴収不能引当金	<u>△ 104,876</u>	-
預託金		298
その他の資産		150
投資その他の資産合計		3,721,545
固定資産合計		59,095,329
II 流動資産		
現金及び預金		8,942,078
未収学生納付金収入		447,596
未収附属病院収入	4,975,613	
徴収不能引当金	<u>△ 14,567</u>	4,961,045
未収入金		1,362,474
有価証券		200,000
たな卸資産		18,175
医薬品及び診療材料		530,409
前渡金		12,056
前払費用		24,474
短期貸付金	300	
返還免除引当金	<u>△ 300</u>	-
その他流動資産		7,673
流動資産合計		16,505,984
資産合計		75,601,313

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		751,161	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		50,218	
長期借入金		18,949,476	
引当金			
退職給付引当金	451,674	451,674	
長期リース債務		532,068	
資産除去債務		28,042	
固定負債合計			20,762,641
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		20,628	
預り施設費(注)		112,097	
預り補助金等(注)		6,016	
寄附金債務(注)		3,798,438	
前受受託研究費(注)		720,551	
前受共同研究費(注)		354,457	
前受受託事業費等(注)		63,906	
前受金		3,966	
預り金		266,064	
科学研究費助成事業等預り金		377,023	
一年以内返済予定大学改革支援 ・学位授与機構債務負担金		39,256	
一年以内返済予定長期借入金		1,789,478	
未払金		5,382,090	
未払費用		56,333	
未払消費税等		922	
リース債務		489,510	
流動負債合計			13,480,741
負債合計			34,243,382
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		17,420,212	
資本金合計			17,420,212
II 資本剰余金			
資本剰余金		34,393,467	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 25,648,529	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 66,394	
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 1,908	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 100,270	
資本剰余金合計			8,576,364
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		6,078,923	
当期末処分利益		9,282,430	
(うち当期総利益)		(9,282,430)	
利益剰余金合計			15,361,353
純資産合計			41,357,931
負債純資産合計			75,601,313

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,581,488		
研究経費	1,637,175		
診療経費	18,847,662		
教育研究支援経費	332,660		
受託研究費	1,182,461		
共同研究費	336,633		
受託事業費等	295,584		
役員人件費	139,498		
教員人件費	10,719,307		
職員人件費	<u>10,448,824</u>	45,521,297	
一般管理費		1,096,698	
財務費用			
支払利息	<u>61,085</u>	61,085	
雑損		<u>169</u>	
経常費用合計			46,679,252
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		10,982,062	
授業料収益		3,693,937	
入学金収益(注1)		528,032	
検定料収益		120,683	
附属病院収益		27,201,016	
受託研究収益(注1)		1,177,765	
共同研究収益(注1)		336,523	
受託事業等収益(注1)		295,731	
補助金等収益(注1)		2,174,916	
寄附金収益(注1)		1,160,655	
財務収益			
受取利息	<u>204</u>	204	
施設費収益		126,619	
雑益			
財産貸付料収入	85,668		
研究関連収入	189,315		
公開講座等収益	2,135		
農場演習林収入	16,833		
特許権等収入	17,365		
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000		
臨床研修協力施設等収入	18,383		
業界研究セミナー出展料収入	31,480		
大学入学共通テスト実施経費	21,137		
保育料収入	42,358		
その他雑益	<u>95,646</u>	<u>620,327</u>	
経常収益合計			<u>48,418,475</u>
経常利益			1,739,223
臨時損失			
固定資産売却損		1,271	
固定資産除却損		8,664	
その他の臨時損失		<u>12,120</u>	
臨時損失合計			22,056

臨時利益		
補助金等収益(注1)	112	
資産見返運営費交付金等戻入(臨時)	3,471,949	
資産見返物品受贈額戻入(臨時)	3,311,377	
資産見返寄附金戻入(臨時)	656,304	
徴収不能引当金戻入益	4,529	
その他の臨時利益	<u>11,551</u>	
臨時利益合計		<u>7,455,826</u>
当期純利益		9,172,993
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		<u>109,437</u>
当期総利益		<u>9,282,430</u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記 (単位:千円)

当期総利益		9,282,430
減価償却相当額	△ 1,456,759	
利息費用相当額	△ 214	
除売却差額相当額	△ 618	
賞与引当増加相当額	△ 2,221	
退職給付引当増加相当額	<u>24,445</u>	
小計		△ 1,435,369
施設費収益相当額		367,088
その他		<u>316,806</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>8,530,957</u>

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記 (単位:千円)

当期受入額	655,689
当期支出額	624,990

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境整備 及び 組織運営改善 積立金	積立金	当期末処分利益	当期総利益		利益剰余金
当期首残高	17,420,212	17,420,212	33,788,186	△24,274,365	△66,394	△1,694	△95,670	9,350,061	457,160	1,087,485	2,908,953	2,057,491	-	6,511,090	33,281,364
当期変動額															-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額															-
固定資産の取得	-	-	683,895	-	-	-	-	683,895	-	-	-	-	-	-	683,895
固定資産の除売却	-	-	△78,613	82,595	-	-	△4,600	△618	-	-	-	-	-	-	△618
減価償却	-	-	-	△1,456,759	-	-	-	△1,456,759	-	-	-	-	-	-	△1,456,759
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△214	-	△214	-	-	-	-	-	-	△214
III 利益剰余金の当期変動額															-
(1)利益の処分															-
前中期目標期間からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	6,505,167	-	△6,505,167	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	△457,160	△1,087,485	3,602,137	△2,057,491	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,922	-	-	△5,922	△5,922
(2)その他															-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,282,430	9,282,430	9,282,430	9,282,430
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△426,244	-	-	-	-	△426,244	△426,244
当期変動額合計	-	-	605,281	△1,374,164	-	△214	△4,600	△773,697	5,621,762	△1,087,485	△2,908,953	7,224,939	9,282,430	8,850,263	8,076,566
当期末残高	17,420,212	17,420,212	34,393,467	△25,648,529	△66,394	△1,908	△100,270	8,576,364	6,078,923	-	-	9,282,430	9,282,430	15,361,353	41,357,931

(注1) 令和3年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は33,692,515千円であるが、それは損益外除売却差額相当額△95,670千円が含まれている。令和4年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、除売却差額相当累計額△95,670千円を除いた33,788,186千円としている。そのため、令和3年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和4年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、整合していない。

(注2) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,908,953千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,057,491千円、目的積立金の使用残額1,087,485千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額457,160千円を加えると、積立金は6,511,090千円となる。
2. この積立金6,511,090千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は6,505,167千円であり、差し引き5,922千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 19,822,659
人件費支出	△ 21,786,185
その他の業務支出	△ 1,294,738
預り金支出	△ 480,052
運営費交付金収入	11,002,691
授業料収入	3,374,241
入学金収入	414,542
検定料収入	120,683
附属病院収入	27,108,397
受託研究収入	1,262,910
共同研究収入	401,343
受託事業等収入	311,116
預り金収入	476,203
補助金等収入	1,854,980
寄附金収入	779,008
その他の収入	644,656
科学研究費補助金の増減額	110,877
小計	4,478,016
国庫納付金の支払額	△ 5,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,472,094
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 399,879
定期預金等の預入による支出	△ 8,000,000
定期預金等の払戻による収入	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,958,790
無形固定資産の取得による支出	△ 68,805
施設費による収入	605,806
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 1,005,635
小計	△ 4,827,303
利息及び配当金の受取額	22,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,805,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 51,537
長期借入れによる収入	826,495
長期借入金の返済による支出	△ 1,719,782
リース債務の返済による支出	△ 544,035
小計	△ 1,488,861
利息の支払額	△ 61,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,550,025
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 1,883,125
VI 資金期首残高	10,825,203
VII 資金期末残高	8,942,078

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		9,282,430,782
	当期総利益	9,282,430,782	
II	利益処分類		
	積立金	8,828,552,606	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>453,878,176</u>	<u>453,878,176</u> <u>9,282,430,782</u>

注記(重要な会計方針等)

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用している。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	3～51年				
構	築	物	9～60年			
工	具	器	具	備	品	1～20年
船	船	14年				
車	両	運	搬	具	6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び医員(研修医)の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。
貯蔵品
評価基準 原価法
評価方法 最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	42,624千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	224,260千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 注記事項

1. 会計方針の変更

・会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が19,629千円増加するとともに、当期純利益及び当期総利益は7,449,495千円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に与える影響はない。

2. 表示方法の変更

・純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が95,670千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高として△95,670千円を表示している。

3. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

4. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	8,798,088千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額	911,197千円
(3)保証債務の金額	89,474千円
(4)担保に供している資産	
土地	10,944,612千円
建物	14,928,485千円
上記に対応する債務残高	20,738,955千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,031,584千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,903,465千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	4,128,118千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	722,056千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの	317,656千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの	268,311千円

5. 損益計算書関係

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,759,560千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	1,397,565千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	361,995千円

(2)臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 3,471,949千円、資産見返物品受贈額戻入 3,311,377千円、資産見返寄附金戻入656,304千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,942,078千円
うち定期預金	-千円
資金の期末残高	8,942,078千円

(2)重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	77,789千円
ファイナンスリースによる資産の取得	198,089千円

7. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	25,940千円
---------------------------------	----------

8. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	当該年度	翌期以降支払金額	
				一年以内	一年超
三重大学(上浜)第一食堂改築等工事	谷建設株式会社	431,970	407,000	24,970	-
三重大学(上浜)環境整備(正門周辺)その他工事	有限会社中広建設	265,089	97,235	167,853	-
三重大学(上浜)工学部8号館等改修その他工事	谷建設株式会社	234,300	194,856	39,444	-
三重大学(上浜)クラブハウス改修その他工事	株式会社山口工務店	134,200	-	134,200	-
三重大学(上浜)クラブハウス等改修電気設備工事	横山総合設備株式会社	26,950	-	26,950	-
三重大学(上浜)クラブハウス等改修機械設備工事	三重シンリョー設備株式会社	70,400	28,160	42,240	-
三重大学(工)5号館等改修設計業務	株式会社総合企画設計	16,940	-	16,940	-
厨房機器	株式会社フジマック	54,890	-	54,890	-
合計		1,234,739	727,251	507,487	-

9. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債を保有しており、株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	2,896,077	2,846,173	△ 49,904
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	1,005,635	1,005,635	-
(3) 長期貸付金	151,100		
返還免除引当金(*3)	△ 131,716	19,383	-
	19,383		
(4) 長期未収附属病院収入	5,080,490		
及び未収附属病院収入	△ 119,444	4,961,045	-
徴収不能引当金(*4)	4,961,045		
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(89,474)	(90,716)	(1,242)
(6) 長期借入金	(20,738,955)	(20,363,393)	(△375,561)
(7) リース債務	(1,021,578)	(1,019,774)	(△1,804)

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)減価償却引当特定資産は、全額を預金としている。

(*3)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*4)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないものは、その時価をレベル2の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期貸付金

長期貸付金における貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

10. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

11. 資産除去債務

(1)当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を6～14年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.293～1.004%としている。

(3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	27,828千円
時の経過による調整額	214千円
期末残高	<u>28,042千円</u>

12. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び積立型の国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	396,735千円
退職給付費用	92,552千円
退職給付の支払額	37,612千円
期末における退職給付引当金	<u>451,674千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	92,552千円
----------------	----------

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、105,701千円であった。

13. 固定資産の減損

(1)減損の兆候が認められた資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育	建物	第2食堂(三重県津市栗真町屋町1577)	32,657
病院	建物、構築物	看護師宿舎(三重県津市栗真町屋町1577)	45,811
教育	建物、構築物	共用・单身棟(留学生会館)(三重県津市栗真町屋町1577)	33,597
支援	建物、構築物	図書館(三重県津市栗真町屋町1577)	489,604
教育	建物、構築物	留学生宿舎A棟(三重県津市栗真町屋町1577)	72,606
支援	建物、構築物	環境情報科学館(三重県津市栗真町屋町1577)	280,532
教育	建物、構築物	永井病院記念トレーニングルーム(三重県津市栗真町屋町1577)	19,608
教育	建物、構築物	外国人教師等宿泊施設(津市栗真町屋町字根上り524-10)	3,148
教育	建物、構築物	学生宿泊所(三重県津市高野尾町2072-2)	26,948
教育	建物、構築物	管理棟学生宿泊施設(演習林)(三重県津市美杉町川上2735)	320,262
管理	建物	鳥居住宅1号棟(三重県津市鳥居町191-2)	23,098
管理	建物、構築物	鳥居住宅2号棟(三重県津市鳥居町191-2)	22,527
教育	船舶	勢水丸(三重県松阪市大口町築地1819-18)	0

②認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下している。

③減損を認識しない根拠

看護師宿舎は、施設利用者数が著しく低下していたが、当事業年度に入居資格を拡大して、利用者は増加している。また、その利用目的に従った機能を有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

鳥居住宅は、宿舎の再整備計画を検討中であり、施設利用者の入居制限を実施しているため、施設利用者数が著しく低下しているが、それらが完了すれば、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

上記2件以外については、コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を制限したことによる利用率の低下であり、コロナウイルスによる影響が収まれば、利用率は回復する予定である。当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

(2)翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した資産

①概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
管理	建物、構築物	観音寺宿舎C棟(三重県津市観音寺町359)	25,184

②使用しなくなる日

令和6年3月31日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

観音寺宿舎C棟は、老朽化に伴い廃止することが決定したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

将来の使用しなくなる日における帳簿価額:24,532千円

回収可能サービス価額:0円

減損額の見込額:24,532千円

14. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(1)国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:千円)

I 業務費用			
①損益計算書上の費用		46,701,308	
②(控除)自己収入等		<u>△ 37,877,939</u>	
業務費用合計			8,823,369
II 資本剰余金を減額したコスト等			1,435,369
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	107,571		
政府出資の機会費用	<u>77,362</u>		184,934
IV (控除)国庫納付額			-
V 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト			<u>10,443,673</u>

(注) (控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)2,259,991千円、資産見返寄附金戻入656,304千円が含まれている。

(2)国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

①国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.320%で計算している。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内			当期損益外
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,394,312	639,031	33,767	35,999,575	20,644,038	1,170,923	9,963	-	-	15,345,574
	構築物	3,063,026	-	911	3,062,115	1,753,079	112,318	-	-	-	1,309,035
	工具器具備品	1,116,243	-	48,455	1,067,787	926,723	44,701	-	-	-	141,063
	船舶	2,249,337	-	-	2,249,337	2,249,337	111,963	-	-	-	0
	車両運搬具	29,012	-	-	29,012	22,226	2,467	-	-	-	6,786
	計	41,851,932	639,031	83,134	42,407,829	25,595,406	1,442,373	9,963	-	-	16,802,459
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	28,269,247	468,900	11,290	28,726,857	12,809,348	1,250,355	2,969	-	-	15,914,539
	構築物	1,467,514	5,833	1,398	1,471,950	776,696	85,448	-	-	-	695,253
	工具器具備品	30,683,216	1,726,193	1,324,905	31,084,504	25,567,670	1,943,744	-	-	-	5,516,834
	図書	4,014,513	15,086	24,349	4,005,250	-	-	-	-	-	4,005,250
	車両運搬具	67,282	-	-	67,282	62,096	3,390	-	-	-	5,186
	計	64,501,774	2,216,014	1,361,943	65,355,846	39,215,811	3,282,939	2,969	-	-	26,137,064
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,863,670	-	-	11,863,670	-	-	56,430	-	-	11,807,239
	美術品・收藏品	22,213	-	-	22,213	-	-	-	-	-	22,213
	建設仮勘定	84,660	790,909	371,874	503,695	-	-	-	-	-	503,695
	計	11,970,544	790,909	371,874	12,389,579	-	-	56,430	-	-	12,333,149
有形固定資産 合計	土地	11,863,670	-	-	11,863,670	-	-	56,430	-	-	11,807,239
	建物	63,663,559	1,107,932	45,058	64,726,433	33,453,386	2,421,279	12,933	-	-	31,260,113 (注1)
	構築物	4,530,541	5,833	2,309	4,534,065	2,529,776	197,766	-	-	-	2,004,289
	工具器具備品	31,799,459	1,726,193	1,373,360	32,152,292	26,494,394	1,988,445	-	-	-	5,657,897 (注2)
	図書	4,014,513	15,086	24,349	4,005,250	-	-	-	-	-	4,005,250
	美術品・收藏品	22,213	-	-	22,213	-	-	-	-	-	22,213
	船舶	2,249,337	-	-	2,249,337	2,249,337	111,963	-	-	-	0
	車両運搬具	96,295	-	-	96,295	84,322	5,858	-	-	-	11,972
	建設仮勘定	84,660	790,909	371,874	503,695	-	-	-	-	-	503,695
	計	118,324,252	3,645,954	1,816,951	120,153,255	64,811,217	4,725,313	69,364	-	-	55,272,673
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	102,969	-	-	102,969	53,123	14,386	-	-	-	49,845
	計	102,969	-	-	102,969	53,123	14,386	-	-	-	49,845
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	595,683	26,246	-	621,929	572,926	22,138	-	-	-	49,003
	計	595,683	26,246	-	621,929	572,926	22,138	-	-	-	49,003
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	698,652	26,246	-	724,898	626,049	36,524	-	-	-	98,848
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	700,914	26,246	-	727,160	626,049	36,524	-	-	-	101,110
投資その他の資産	投資有価証券	2,500,000	401,716	205,638	2,696,077	-	-	-	-	-	2,696,077
	減価償却引当特定資産	-	1,005,635	-	1,005,635	-	-	-	-	-	1,005,635
	長期貸付金	157,550	74,700	81,150	151,100	-	-	-	-	-	151,100
	返還免除引当金	△ 136,977	△ 66,938	△ 72,200	△ 131,716	-	-	-	-	-	△ 131,716
	長期未収附属病院収入	104,312	564	-	104,876	-	-	-	-	-	104,876
	徴収不能引当金	△ 104,312	-	564	△ 104,876	-	-	-	-	-	△ 104,876
	預託金	298	-	-	298	-	-	-	-	-	298
	その他の資産	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
計	2,521,020	1,415,678	215,153	3,721,545	-	-	-	-	-	3,721,545	
合 計	121,546,187	5,087,879	2,032,105	124,601,961	65,437,267	4,761,837	69,364	-	-	59,095,329	

(注1) 建物:主に、地域共創プラザ新営工事365,282千円、ライフライン再生(給水設備)工事285,051千円、附属学校改修等工事181,569千円

(注2) 工具器具備品:主に、診療目的による取得998,405千円、研究目的による取得264,791千円、診療目的器具の除却による減少990,209千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	225,829	6,555,543	-	6,539,280	4	242,087	(注)
診療材料	255,700	4,263,737	-	4,231,116	-	288,321	
貯蔵品	19,090	55,875	-	56,791	-	18,175	

(注) 医薬品: 当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	166	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	181	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	12	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	218	三重県
	水産実験所浮桟橋設置用地	志摩市	795.280	-	111	三重県
	カーブミラー設置用地	津市	-	-	0	津市
	翠明会館電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	3	津市
	附属病院橋樑設置用地	津市	16.543	-	3	津市
	小計		1,863.528		702	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	(千円) 61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	190	-	66,934	文部科学省、経済産業省、総務省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	78	-	27,546	文部科学省、経済産業省、総務省、水産庁
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	68	-	12,284	文部科学省、経済産業省、総務省、三重県
	ノートパソコン	三重大学教育学部	1	-	42	文部科学省
	小計		339		106,869	
合 計					107,571	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	平成25年度第1回三重県公募公債 10年	200,000	200,000	200,000	-	
	計	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	平成26年度第1回三重県公募公債 10年	200,000	200,000	200,000	-	
	政府保証第267回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 20年	600,000	600,000	600,000	-	
	政府保証第267回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 20年	600,000	600,000	600,000	-	
	政府保証第302回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	政府保証第302回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	政府保証第302回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	第6回東京電力パワーグリッド社債 10年	100,000	100,000	100,000	-	
	政府保証第329回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 40年	100,000	100,000	100,000	-	
	第21回新聞西国際空港株式会社社債 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	第149回都市再生債種 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	第18回東京電力パワーグリッド社債 10年	100,000	100,000	100,000	-	
	東北電力株式会社第539回社債 20年	100,000	100,000	100,000	-	
	第561回中部電力社債 20年	100,000	100,000	100,000	-	
	第554回東北電力債 20年	100,000	100,000	100,000	-	
	小 計	2,500,000	2,500,000	2,500,000	-	
	米国債・トレジャーノート 10年	99,952	702千米ドル	94,827	-	(注)
	野村ホールディングスUSD 10年	99,502	720千米ドル	101,249	-	(注)
	小 計	199,454	1,422千米ドル	196,077	-	
	合 計	2,699,454		2,696,077	-	
	貸借対照表計上額			2,696,077		

(注) 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものである。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	1,005,635	-	1,005,635	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	157,550	74,500	11,950	69,000	151,100	
医員(研修医)就職支度金	2,100	1,300	300	1,200	1,900	債権回収及び返還免除による
看護学生奨学金	155,450	73,200	11,650	67,800	149,200	債権回収及び返還免除による
計	157,550	74,500	11,950	69,000	151,100	

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,413,272	826,495	1,708,023	(1,777,672) 20,531,744	0.198%	令和24年度	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	141,012	-	51,537	(39,256) 89,474	1.146%	令和8年度	
民間金融機関借入金	218,971	-	11,759	(11,806) 207,211	0.396%	令和21年度	
計	21,773,255	826,495	1,771,320	(1,828,734) 20,828,429			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2)「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当なし

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	104,312	564	104,876	104,312	564	104,876	(注)①
未収附属病院収入	4,929,973	45,639	4,975,613	19,662	△ 5,094	14,567	(注)①
長期貸付金	157,550	△ 6,450	151,100	136,977	△ 5,261	131,716	(注)②
短期貸付金	300	-	300	300	-	300	(注)②
計	5,192,136	39,754	5,231,890	261,252	△ 9,791	251,461	

(注) 貸倒見積高の算出方法

①一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②将来の看護学生奨学金及び医員(研修医)就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

③将来の看護師職員就職支度金及び医員(研修医)就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	396,735	92,552	37,612	451,674	
退職一時金に係る債務	396,735	92,552	37,612	451,674	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	396,735	92,552	37,612	451,674	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	27,828	214	-	28,042	基準第85特定 有
計	27,828	214	-	28,042	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 141,012	-	(千円) -	-	(千円) 51,537	1	(千円) 89,474	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期中目標期間繰越積立金							
	三重大学第一食堂新築及び課外活動施設改築事業	三重大学未来地域社会創造拠点施設周辺整備事業	附属病院の機能強化のための施設・設備整備事業	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	その他	計
建物	199,854	-	6,792	-	-	-	-	206,646
建物附属設備	96,013	-	14,147	-	-	-	-	110,160
小 計	295,867	-	20,939	-	-	-	-	316,806
教育経費	47,860	-	-	-	-	4,063	-	51,923
修繕費	47,860	-	-	-	-	-	-	47,860
奨学費	-	-	-	-	-	4,063	-	4,063
診療経費	-	-	5,466	-	-	-	-	5,466
消耗品費	-	-	570	-	-	-	-	570
備品費	-	-	2,167	-	-	-	-	2,167
修繕費	-	-	2,728	-	-	-	-	2,728
教員人件費	-	-	-	-	2,359	-	-	2,359
職員人件費	-	-	-	29,893	15,002	-	-	44,895
一般管理費	-	4,791	-	-	-	-	-	4,791
報酬・委託・手数料	-	4,203	-	-	-	-	-	4,203
廃棄物処理費	-	588	-	-	-	-	-	588
小 計	47,860	4,791	5,466	29,893	17,361	4,063	-	109,437
中期中目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	457,160	457,160
合 計	343,728	4,791	26,406	29,893	17,361	4,063	457,160	883,405

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	160,914	
定期刊行物購入費	7,734	
備品費	70,247	
印刷製本費	34,733	
水道光熱費	211,389	
旅費交通費	54,552	
通信運搬費	14,942	
賃借料	21,223	
車両関係費	1,093	
車両燃料費	613	
保守費	61,863	
修繕費	171,598	
保険料	216	
広告宣伝費	1,432	
行事費	5,055	
諸会費	15,280	
会議費	976	
報酬・委託・手数料	158,541	
清掃費	23,200	
警備費	7,155	
廃棄物処理費	8,058	
環境整備費	5,476	
奨学費	361,812	
減価償却費	168,982	
貸倒損失	2,887	
文献複写検索費	3,078	
被服費	1,064	
研修費	6,494	
雑費	<u>867</u>	1,581,488
研究経費		
消耗品費	330,606	
定期刊行物購入費	20,695	
備品費	148,911	
印刷製本費	8,079	
水道光熱費	143,000	
旅費交通費	84,558	
通信運搬費	12,502	
賃借料	12,680	
車両関係費	256	
車両燃料費	357	
保守費	18,871	
修繕費	132,836	
保険料	792	
広告宣伝費	572	
諸会費	34,013	
会議費	822	
報酬・委託・手数料	238,454	
清掃費	7,647	
警備費	196	
廃棄物処理費	16,060	
環境整備費	234	
奨学費	49,410	
減価償却費	359,101	
文献複写検索費	845	
被服費	1,281	
研修費	5,526	
租税公課	5,051	
雑費	<u>3,806</u>	1,637,175

診療経費			
材料費			
医薬品費	6,545,078		
診療材料費	4,231,045		
医療消耗器具費	<u>17,677</u>	10,793,800	
委託費			
検査委託費	350,936		
給食委託費	323,573		
医事委託費	223,080		
清掃委託費	155,301		
保守委託費	294,154		
その他の委託費	<u>1,216,833</u>	2,563,879	
設備関係費			
減価償却費	2,466,280		
機器賃借料	230,264		
地代家賃	29,766		
修繕費	182,232		
機器保守費	<u>967,407</u>	3,875,951	
研修費		7,343	
経費			
消耗品費	292,187		
診療用紙費	5,158		
定期刊行物購入費	2,026		
備品費	82,853		
印刷製本費	19,719		
水道光熱費	598,668		
旅費交通費	13,313		
通信運搬費	64,199		
車両関係費	391		
車両燃料費	198		
賃借料	6,922		
保守費	430		
修繕費	244,017		
保険料	38,392		
行事費	1,307		
諸会費	5,707		
報酬・委託・手数料	55,139		
清掃費	7,490		
廃棄物処理費	8,921		
環境整備費	3,069		
職員被服費	33,815		
学用患者費	46,414		
返還免除引当金繰入額	60,938		
租税公課	2,475		
広告宣伝費	3,379		
会議費	548		
雑費	<u>8,998</u>	<u>1,606,688</u>	18,847,662
教育研究支援経費			
消耗品費		28,059	
定期刊行物購入費		49,837	
備品費		2,028	
印刷製本費		798	
水道光熱費		14,510	
旅費交通費		1,264	
通信運搬費		7,654	
保守費		14,470	
修繕費		7,297	
広告宣伝費		655	
諸会費		522	
報酬・委託・手数料		113,992	
警備費		534	
清掃費		3,761	
廃棄物処理費		536	

減価償却費			40,162	
図書費			24,243	
文献複写検索費			15,340	
研修費			159	
租税公課			6,062	
雑費			<u>765</u>	332,660
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	46,481			
賞与	3,852			
法定福利費	<u>7,265</u>	57,600		
非常勤教員給与				
給料	357			
法定福利費	<u>0</u>	<u>358</u>	57,958	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	18,305			
賞与	5,252			
法定福利費	<u>3,835</u>	27,393		
非常勤職員給与				
給料	122,005			
賞与	15,003			
退職給付費用	589			
法定福利費	<u>18,008</u>	<u>155,607</u>	183,000	
経費				
消耗品費		250,735		
定期刊行物購入費		2,162		
備品費		80,678		
印刷製本費		974		
水道光熱費		34,704		
旅費交通費		29,687		
通信運搬費		3,461		
賃借料		7,515		
保守費		2,513		
修繕費		12,267		
保険料		147		
広告宣伝費		144		
諸会費		6,370		
報酬・委託・手数料		225,386		
清掃費		1,776		
警備費		107		
廃棄物処理費		579		
減価償却費		184,868		
被服費		152		
研修費		1,134		
文献複写検索費		10,444		
租税公課		1,098		
雑費		1,063		
再委託費		<u>83,527</u>	<u>941,502</u>	1,182,461
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,190			
法定福利費	<u>5,195</u>	40,385		
非常勤教員給与				
給料	6,991			
法定福利費	<u>368</u>	<u>7,359</u>	47,744	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	36,255			
賞与	874			
退職給付費用	98			
法定福利費	<u>3,913</u>	<u>41,142</u>	41,142	

経費				
消耗品費		95,591		
定期刊行物購入費		359		
備品費		20,929		
印刷製本費		174		
水道光熱費		53,689		
旅費交通費		14,104		
通信運搬費		961		
賃借料		741		
保守費		2,630		
修繕費		4,112		
保険料		113		
諸会費		1,661		
報酬・委託・手数料		36,392		
清掃費		832		
警備費		201		
廃棄物処理費		281		
減価償却費		13,657		
租税公課		112		
雑費		463		
再委託費		<u>733</u>	<u>247,746</u>	336,633
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	51,148			
賞与	8,398			
退職給付費用	179			
法定福利費	<u>7,461</u>	67,187		
非常勤教員給与				
給料	7,077			
法定福利費	<u>556</u>	<u>7,633</u>	74,820	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	12,794			
法定福利費	<u>1,681</u>	14,476		
非常勤職員給与				
給料	44,714			
賞与	3,272			
退職給付費用	194			
法定福利費	<u>5,746</u>	<u>53,928</u>	68,404	
経費				
消耗品費		40,034		
定期刊行物購入費		1,619		
備品費		10,647		
印刷製本費		2,976		
水道光熱費		10,041		
旅費交通費		13,550		
通信運搬費		1,270		
賃借料		1,480		
保守費		203		
修繕費		1,699		
保険料		196		
諸会費		3,216		
会議費		351		
報酬・委託・手数料		60,209		
減価償却費		2,384		
被服費		395		
研修費		1,277		
文献複写検索費		108		
租税公課		548		
雑費		<u>148</u>	<u>152,360</u>	295,584

役員人件費				
報酬			68,766	
賞与			24,430	
退職給付費用			35,842	
法定福利費			<u>10,459</u>	139,498
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,244,188			
賞与	1,340,344			
退職給付費用	483,995			
法定福利費	1,202,829			
その他	<u>347</u>		9,271,705	
非常勤教員給与				
給料	1,299,459			
退職給付費用	121			
法定福利費	147,997			
その他	<u>23</u>		<u>1,447,602</u>	10,719,307
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,276,430			
賞与	1,508,241			
退職給付費用	329,393			
法定福利費	<u>1,048,314</u>		8,162,379	
非常勤職員給与				
給料	1,871,112			
賞与	108,937			
退職給付費用	4,260			
法定福利費	301,549			
その他	<u>584</u>		<u>2,286,444</u>	10,448,824
一般管理費				
消耗品費			55,097	
定期刊行物購入費			5,624	
備品費			14,848	
印刷製本費			15,178	
水道光熱費			116,117	
旅費交通費			16,717	
通信運搬費			12,523	
賃借料			3,916	
車両関係費			1,797	
車両燃料費			1,046	
福利厚生費			43,886	
保守費			94,736	
修繕費			39,835	
保険料			24,389	
広告宣伝費			18,265	
行事費			1,783	
諸会費			7,347	
会議費			1,143	
報酬・委託・手数料			375,616	
清掃費			32,469	
警備費			39,776	
廃棄物処理費			22,003	
環境整備費			51,842	
減価償却費			69,666	
文献複写検索費			253	
被服費			316	
研修費			2,848	
租税公課			8,128	
雑費			<u>19,523</u>	1,096,698

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下ガイドラインという。)による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	11,002,691	10,982,062	-	10,982,062	20,628
合計	-	11,002,691	10,982,062	-	10,982,062	20,628

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	10,073,096	10,073,096
業務達成基準	97,013	97,013
費用進行基準	811,953	811,953
合計	10,982,062	10,982,062

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	585,806	367,088	126,619	-	92,097	(注1)
施設費交付事業費	-	20,000	-	-	-	20,000	(注2)
計		605,806	367,088	126,619	-	112,097	

(注1)期末残高には、建設仮勘定へ充当済の金額が92,097千円含まれている。
(注2)期末残高には、建設仮勘定へ充当済の金額が8,000千円含まれている。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
感染症予防事業費等 国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	106,947	3,377	-	-	103,570	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て医師等復帰支援 事業補助金	三重県	直接経費	-	2,612	-	-	-	2,612	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	三重県	直接経費	-	2,740	-	-	-	2,740	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県新人看護職員研修 事業費補助金	三重県	直接経費	-	1,785	-	-	-	1,785	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救命救急センター運営事業 補助金	三重県	直接経費	-	33,437	-	-	-	33,437	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ運航事業補助金	三重県	直接経費	-	274,746	-	-	-	274,746	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新生児医療担当医確保支援 事業補助金	三重県	直接経費	-	1,036	-	-	-	1,036	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
認知症ケアの医療介護連携 体制構築事業費補助金	三重県	直接経費	-	6,480	-	-	-	6,480	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
小児・周産期医療提供体制 推進事業費補助金	三重県	直接経費	-	58,714	24,958	-	-	33,755	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合診療医広域育成拠点 整備事業補助金	三重県	直接経費	-	1,413	-	-	-	1,413	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院群輪番制病院運営 事業補助金	津市	直接経費	-	199	-	-	-	199	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国人研究者招へい事業 補助金	日本学術 振興会	直接経費	804	308	-	-	-	1,060	52	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	7,780	-	-	-	7,780	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器 整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,760	-	-	-	1,760	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費 交付金	文部科学省	直接経費	-	1,404	-	-	-	1,404	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	136,902	111,586	-	-	25,315	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備費補助金	文部科学省	直接経費	-	79,992	79,992	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県ワクチン接種体制 支援金	三重県	直接経費	-	3,149	-	-	-	3,149	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	205,926	-	-	-	205,926	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
伊賀連携フィールド事業補助金	伊賀市	直接経費	-	2,300	-	-	-	2,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,387	-	-	-	30,387	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県地域自殺対策強化 事業補助金	三重県	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	14,200	3,511	-	-	10,689	-	-	
		間接経費	-	450	-	-	-	450	-	-	
医療施設設備整備費補助金	三重県	直接経費	-	1,980	1,980	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費 補助金	中部経済 産業局	直接経費	-	11,818	4,201	-	-	7,616	-	-	
		間接経費	-	1,181	-	-	-	1,181	-	-	
中小企業経営支援等対策費 補助金	一般財団法人 金属系材料研究 開発センター	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	200	-	-	-	200	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	350	-	-	-	350	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥羽市大学ゼミ合宿支援 事業補助金	鳥羽市	直接経費	-	30	-	-	-	30	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
鳥羽市地域課題解決 調査研究事業補助金	鳥羽市	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重大学北勢サテライト補助金	四日市市	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期新生児科指導医育成 事業補助金	三重県	直接経費	-	12,000	-	-	-	12,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
津市子ども救急教育プロジェクト	津市	直接経費	-	250	-	-	-	250	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
津市新型コロナウイルス感染症 医療提供体制整備特別負担金	津市	直接経費	-	3,600	-	-	-	3,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県不安を抱える妊婦への 分娩前ウイルス検査事業補助金	三重県	直接経費	-	5,840	-	-	-	5,840	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業 補助金	三重県	直接経費	-	15,452	-	-	-	15,452	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策 事業補助金	三重県	直接経費	-	1,028,269	-	-	-	1,028,269	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
津市保育施設給食物価高騰 対策支援金	津市	直接経費	-	224	-	-	-	224	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対応 人材育成事業	一般社団法人 全国医学部長 病院長会議	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県医療的ケア児・者相談支援 センター開設支援事業費補助金	三重県	直接経費	-	1,894	-	-	-	1,894	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県医療施設運営費等補助金	三重県	直接経費	-	7	-	-	-	7	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関・薬局における 物価高騰対策支援金	三重県	直接経費	-	18,323	-	-	-	18,323	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産婦人科・小児科専門医確保 対策事業補助金	三重県	直接経費	-	384	-	-	-	384	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保育環境改善事業補助金	三重県	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等エネルギー価格 高騰対策支援事業	津市	直接経費	-	6,850	-	-	-	6,850	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	三重県	直接経費	-	1,230	-	-	-	1,230	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急患者退院コーディネーター 事業補助金	三重県	直接経費	-	1,408	-	-	-	1,408	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急救命士病院実習受入促進 事業補助金	三重県	直接経費	-	164	-	-	-	164	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
南部地域体験教育旅行促進 事業費補助金	三重県	直接経費	-	25	-	-	-	25	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	445	-	-	-	445	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた 大学フェロウシップ創設事業助成金	科学技術 振興機構	直接経費	-	23,600	-	-	-	23,467	-	132	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的 研究プログラム助成金	科学技術 振興機構	直接経費	4,355	45,500	709	-	-	42,529	732	5,883	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県・三重大学 みえ防災・減災センター負担金	三重県	直接経費	-	23,975	-	-	-	23,975	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
若手研究者発掘支援事業費 助成金	新エネルギー 産業技術総合 開発機構	直接経費	-	16,154	4,370	-	-	11,783	-	-	
		間接経費	-	4,846	-	-	-	4,846	-	-	
研究開発施設共用等促進費 補助金	文部科学省	直接経費	-	3,407	-	-	-	3,407	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	5,159	2,205,000	234,685	-	-	1,968,672	784	6,016	
		間接経費	-	6,677	-	-	-	6,677	-	-	
		計	5,159	2,211,677	234,685	-	-	1,975,350	784	6,016	

(注1) その他には、返還額を記載している。

(注2) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額199,566千円が含まれており、本明細の補助金等収益の合計額とは一致しない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(86,716)	(6)	(10,459)	(35,842)	(1)
		86,716	6	10,459	35,842	1
	非非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,480	3	-	-	-
	計	(86,716)	(6)	(10,459)	(35,842)	(1)
		93,196	9	10,459	35,842	1
教 員	常 勤	(6,192,912)	(726)	(1,007,311)	(452,262)	(52)
		7,584,879	857	1,202,829	483,995	63
	非非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,299,482	733	147,997	121	1
	計	(6,192,912)	(726)	(1,007,311)	(452,262)	(52)
		8,884,362	1,590	1,350,827	484,117	64
職 員	常 勤	(4,046,097)	(727)	(637,729)	(255,399)	(42)
		6,784,671	1,193	1,048,314	329,393	91
	非非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,980,634	860	301,549	4,260	71
	計	(4,046,097)	(727)	(637,729)	(255,399)	(42)
		8,765,306	2,053	1,349,864	333,653	162
合 計	常 勤	(10,325,726)	(1,459)	(1,655,500)	(743,503)	(95)
		14,456,268	2,056	2,261,604	849,231	155
	非非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,286,597	1,596	449,547	4,382	72
	計	(10,325,726)	(1,459)	(1,655,500)	(743,503)	(95)
		17,742,865	3,652	2,711,151	853,613	227

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給している。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 教員・職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教員・職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給している。

教員・職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給している。

(注3) 教員・職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)によっている。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(注6) 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文学部 人文社会科学 研究科	教育学部 教育学研究科	医学部 医学系研究科	工学部 工学研究科	生物資源学部 生物資源学 研究科	地域イノベーション 学研究科
業務費用						
業務費	1,087,539	1,185,408	3,124,234	2,241,919	2,267,934	242,137
教育経費	83,147	104,901	206,922	195,294	236,007	18,192
研究経費	39,369	39,581	446,912	276,415	192,104	45,013
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,914	1,028	16,806	867	413	-
受託研究費	11	7,654	421,840	232,948	217,098	5,240
共同研究費	424	3,645	125,253	82,081	59,831	20,363
受託事業費等	894	4,132	15,131	14,913	25,202	8,356
人件費	961,776	1,024,464	1,891,367	1,439,398	1,537,277	144,971
一般管理費	15,672	20,221	71,588	50,371	45,499	5,284
財務費用	-	-	15	-	-	-
雑損	14	2	-	107	-	-
小 計	1,103,226	1,205,632	3,195,838	2,292,397	2,313,434	247,421
業務収益						
運営費交付金収益	869,069	937,577	1,358,790	1,336,250	1,451,669	130,887
学生納付金収益	705,360	539,641	784,826	1,420,427	835,062	35,905
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	11	7,654	417,967	237,616	214,318	3,827
共同研究収益	424	3,645	125,262	81,986	59,831	20,363
受託事業等収益	894	4,132	15,131	14,913	25,202	8,356
補助金等収益	53,764	34,252	105,566	76,077	44,677	19,230
寄附金収益	4,288	11,343	641,548	104,321	61,048	5,010
財務収益	-	-	-	-	-	-
施設費収益	-	-	-	56,315	-	-
雑益	4,894	5,951	128,712	17,212	32,918	975
小 計	1,638,709	1,544,198	3,577,806	3,345,121	2,724,727	224,556
業務損益	535,482	338,565	381,967	1,052,724	411,293	△22,865
土地	166,822	480,926	802,917	1,011,306	1,774,036	-
建物	794,470	1,183,018	1,901,250	1,980,816	1,799,496	620,446
構築物	2,607	26,352	15,385	66,728	397,159	31,557
工具器具備品	14,245	25,823	333,216	235,330	199,218	66,351
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	80,707	68,472	130,849	322,301	158,701	311
帰属資産	1,058,853	1,784,593	3,183,619	3,616,483	4,328,611	718,666

(注1)減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額及び利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

区 分	人文学部 人文社会科学 研究科	教育学部 教育学研究科	医学部 医学系研究科	工学部 工学研究科	生物資源学部 生物資源学 研究科	地域イノベーション 学研究科
減価償却費	5,844	12,628	212,443	113,948	128,499	31,019
減価償却相当額	37,974	96,153	143,870	151,008	261,731	36,368
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	344	0	0	-
利息費用相当額	-	-	-	-	73	-
引当外賞与増加見積額	△1,436	△269	168	△152	△2,086	2,101
引当外退職給付増加見積額	△35,736	29,698	△19,365	△36,875	45,094	29,451

(単位:千円)

区 分	高等教育 デザイン・推進 機構	情報教育 ・研究機構	みえの未来図 共創機構	研究基盤 推進機構	附属病院	附属学校
業務費用						
業務費	292,107	523,799	345,347	371,179	30,288,744	1,062,241
教育経費	83,633	22,889	35,240	560	37,039	239,801
研究経費	5,172	2,151	164,095	197,593	117,876	-
診療経費	-	-	-	-	18,847,662	-
教育研究支援経費	71	297,113	-	-	-	-
受託研究費	51	39,572	3,732	6,076	226,900	-
共同研究費	-	15,421	17,096	271	3,776	-
受託事業費等	2,280	3,399	5,879	34	162,527	-
人件費	200,898	143,249	119,301	166,641	10,892,960	822,440
一般管理費	5,564	739	954	1,406	339,966	4,109
財務費用	-	1,931	-	-	58,293	-
雑損	-	-	-	-	8	-
小 計	297,671	526,470	346,301	372,585	30,687,011	1,066,351
業務収益						
運営費交付金収益	111,621	89,119	74,408	137,598	2,193,115	753,800
学生納付金収益	-	-	282	-	-	9,360
附属病院収益	-	-	-	-	27,201,016	-
受託研究収益	-	39,239	2,944	394	235,712	-
共同研究収益	-	15,398	17,096	271	3,776	-
受託事業等収益	2,280	3,396	6,053	34	162,514	-
補助金等収益	25,361	405	99,055	14,753	1,634,278	12,099
寄附金収益	164	2,376	11,170	916	77,080	9,573
財務収益	-	-	-	-	6	-
施設費収益	-	-	-	-	15,750	54,553
雑益	3,402	96,147	1,741	841	131,576	178
小 計	142,830	246,084	212,753	154,812	31,654,828	839,566
業務損益	△154,841	△280,386	△133,547	△217,773	967,816	△226,784
土地	282,349	179,623	107,151	168,854	1,648,263	146,000
建物	813,908	870,496	69,193	777,319	15,212,918	958,571
構築物	16,289	23,277	2,610	4,230	639,129	93,657
工具器具備品	29,120	214,072	67,654	200,965	4,188,174	7,116
現金及び預金	-	-	-	-	7,139	49,984
その他	1,280	3,978,138	4,134	-	6,776,168	18,003
帰属資産	1,142,948	5,265,609	250,744	1,151,369	28,471,794	1,273,332

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額及び利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

区 分	高等教育 デザイン・推進 機構	情報教育 ・研究機構	みえの未来図 共創機構	研究基盤 推進機構	附属病院	附属学校
減価償却費	9,600	63,861	41,846	54,545	2,528,796	14,485
減価償却相当額	63,793	54,891	3,565	77,578	136,772	73,689
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	79	-	0	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	48	-
引当外賞与増加見積額	△4,644	△93	△468	△886	3,397	1,417
引当外退職給付増加見積額	△66,549	△21,695	△141,123	112,448	43,897	28,021

(単位:千円)

区 分	学内共同 教育研究施設	事務局	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	245,004	2,243,699	45,521,297	-	45,521,297
教育経費	68,922	248,934	1,581,488	-	1,581,488
研究経費	3,961	106,926	1,637,175	-	1,637,175
診療経費	-	-	18,847,662	-	18,847,662
教育研究支援経費	218	14,226	332,660	-	332,660
受託研究費	-	21,334	1,182,461	-	1,182,461
共同研究費	-	8,465	336,633	-	336,633
受託事業費等	42,427	10,402	295,584	-	295,584
人件費	129,474	1,833,409	21,307,630	-	21,307,630
一般管理費	1,929	533,391	1,096,698	-	1,096,698
財務費用	-	845	61,085	-	61,085
雑損	0	37	169	-	169
小 計	246,933	2,777,973	46,679,252	-	46,679,252
業務収益					
運営費交付金収益	107,704	1,430,448	10,982,062	-	10,982,062
学生納付金収益	11,787	-	4,342,653	-	4,342,653
附属病院収益	-	-	27,201,016	-	27,201,016
受託研究収益	-	18,078	1,177,765	-	1,177,765
共同研究収益	-	8,465	336,523	-	336,523
受託事業等収益	42,427	10,391	295,731	-	295,731
補助金等収益	368	55,024	2,174,916	-	2,174,916
寄附金収益	566	231,244	1,160,655	-	1,160,655
財務収益	-	198	204	-	204
施設費収益	-	-	126,619	-	126,619
雑益	4,094	191,679	620,327	-	620,327
小 計	166,949	1,945,530	48,418,475	-	48,418,475
業務損益	△79,984	△832,443	1,739,223	-	1,739,223
土地	-	5,038,988	11,807,239	-	11,807,239
建物	115,976	4,162,229	31,260,113	-	31,260,113
構築物	15,690	669,613	2,004,289	-	2,004,289
工具器具備品	3,557	73,051	5,657,897	-	5,657,897
現金及び預金	-	-	57,124	8,884,953	8,942,078
その他	5,289	4,385,335	15,929,694	-	15,929,694
帰属資産	140,514	14,329,218	66,716,360	8,884,953	75,601,313

(注1)減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額及び利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

区 分	学内共同 教育研究施設	事務局	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	6,424	81,134	3,305,078	-	3,305,078
減価償却相当額	6,638	312,721	1,456,759	-	1,456,759
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	194	618	-	618
利息費用相当額	-	92	214	-	214
引当外賞与増加見積額	303	4,871	2,221	-	2,221
引当外退職給付増加見積額	13,272	△4,985	△24,445	-	△24,445

(注2)セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを人文学部・人文社会科学研究科、教育学部・教育学研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、生物資源学部・生物資源学研究科、地域イノベーション学研究科、高等教育デザイン・推進機構、情報教育・研究機構、みえの未来図共創機構、研究基盤推進機構、附属病院、附属学校、学内共同教育研究施設、事務局に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上している。

(注3) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、人文学部・人文社会科学研究科 2,187千円、教育学部・教育学研究科 535千円、医学部・医学系研究科 2,359千円、工学部・工学研究科 893千円、生物資源学部・生物資源学研究科 446千円、附属病院 5,466千円、事務局 97,548千円である。

(注5) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と382,922千円差額があるが、これは、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更によるものである。

(注6) 間接経費収入は、50%を獲得セグメント、50%を事務局の獲得額と計上している。

(注7) 前事業年度表示していた教養教育院に関しては高等教育デザイン・推進機構に引き継がれている。地域イノベーション推進機構に関しては、みえの未来図共創機構、研究基盤推進機構に引き継がれている。地域拠点サテライトに関しては、みえの未来図共創機構に引き継がれている。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
4,023,046	779,008	21,905	1,019,670	-	3,801	2,050	3,798,438	

(注) 当期振替額の寄附金収益には寄附物品(少額備品)の計上分140,985千円を除いた額を記載している。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	内、現物寄附 (千円)	(件)
医学部・医学系研究科	645,037	975	35,990	76
工学部・工学研究科	99,250	178	45,001	108
その他	175,705	1,100	59,994	752
合 計	919,993	2,253		

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	28,296	27,380	915
	間接経費	-	8,488	8,488	-
地方公共団体	直接経費	-	11,241	11,177	64
	間接経費	-	2,560	2,560	-
独立行政法人	直接経費	32,407	641,876	652,249	22,035
	間接経費	-	156,046	145,462	10,583
国立大学法人	直接経費	1,507	47,781	48,197	1,092
	間接経費	-	8,701	8,701	-
株式会社等	直接経費	347,539	184,595	202,073	330,060
	間接経費	142,038	53,867	7,658	188,247
その他	直接経費	3,881	63,376	62,528	4,729
	間接経費	155,458	8,650	1,285	162,823
合 計	直接経費	385,336	977,168	1,003,607	358,897
	間接経費	297,496	238,315	174,157	361,654

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	692	5,978	6,671	-
	間接経費	-	1,390	1,390	-
独立行政法人	直接経費	334	2,749	3,084	-
	間接経費	-	274	274	-
国立大学法人	直接経費	-	7,490	2,805	4,685
	間接経費	-	2,293	2,293	-
株式会社等	直接経費	195,999	260,777	240,597	216,179
	間接経費	88,877	93,541	60,433	121,984
その他	直接経費	2,863	22,472	16,744	8,591
	間接経費	2,397	2,846	2,227	3,016
合 計	直接経費	199,889	299,469	269,902	229,455
	間接経費	91,275	100,346	66,620	125,001

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	42,127	42,127	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	156,134	154,755	1,379
	間接経費	-	150	150	-
独立行政法人	直接経費	195	46,548	46,588	155
	間接経費	-	7,478	7,478	-
国立大学法人	直接経費	-	825	825	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	49,412	27,585	28,105	48,892
	間接経費	12,186	6,466	6,594	12,059
その他	直接経費	276	8,632	8,633	275
	間接経費	1,115	501	472	1,144
合 計	直接経費	49,884	281,853	281,034	50,702
	間接経費	13,301	14,598	14,696	13,203

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(25,933) 6,884	9	
基盤研究(S)	(6,313) 1,215	5	
基盤研究(A)	(20,856) 6,110	24	
基盤研究(B)	(136,556) 42,717	100	
基盤研究(C)	(235,852) 71,938	348	
挑戦的研究(萌芽)	(13,409) 4,083	16	
挑戦的研究(開拓)	(1,250) 375	1	
若手研究	(77,665) 24,054	92	
学術変革領域研究(A)	(6,900) 2,070	2	
学術変革領域研究(B)	(100) 30	1	
研究活動スタート支援	(2,653) 1,140	8	
奨励研究	(2,160) -	5	
特別研究員奨励費	(1,700) -	2	
研究成果公開促進費	(2,700) -	1	
国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(A)	(10,900) 3,270	1	
国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)	(17,112) 5,218	9	
厚生労働科学研究費補助金	(12,926) 1,510	16	
厚生労働行政推進調査事業補助金	(80,700) 18,700	4	
合 計	(655,689) 189,315	644	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

【現金及び預金】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		7,228	
預 金	普通預金	8,856,960	
	郵便貯金	77,888	
	計	8,934,849	
合 計		8,942,078	

【未収附属病院収入】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会		2,418,001	
社会保険診療報酬支払基金		2,238,678	
患者未収入金		218,662	
その他		100,270	
合 計		4,975,613	

② 負債の部

【未払金】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,103,694	
設備		1,272,648	
その他		3,005,746	
合 計		5,382,090	

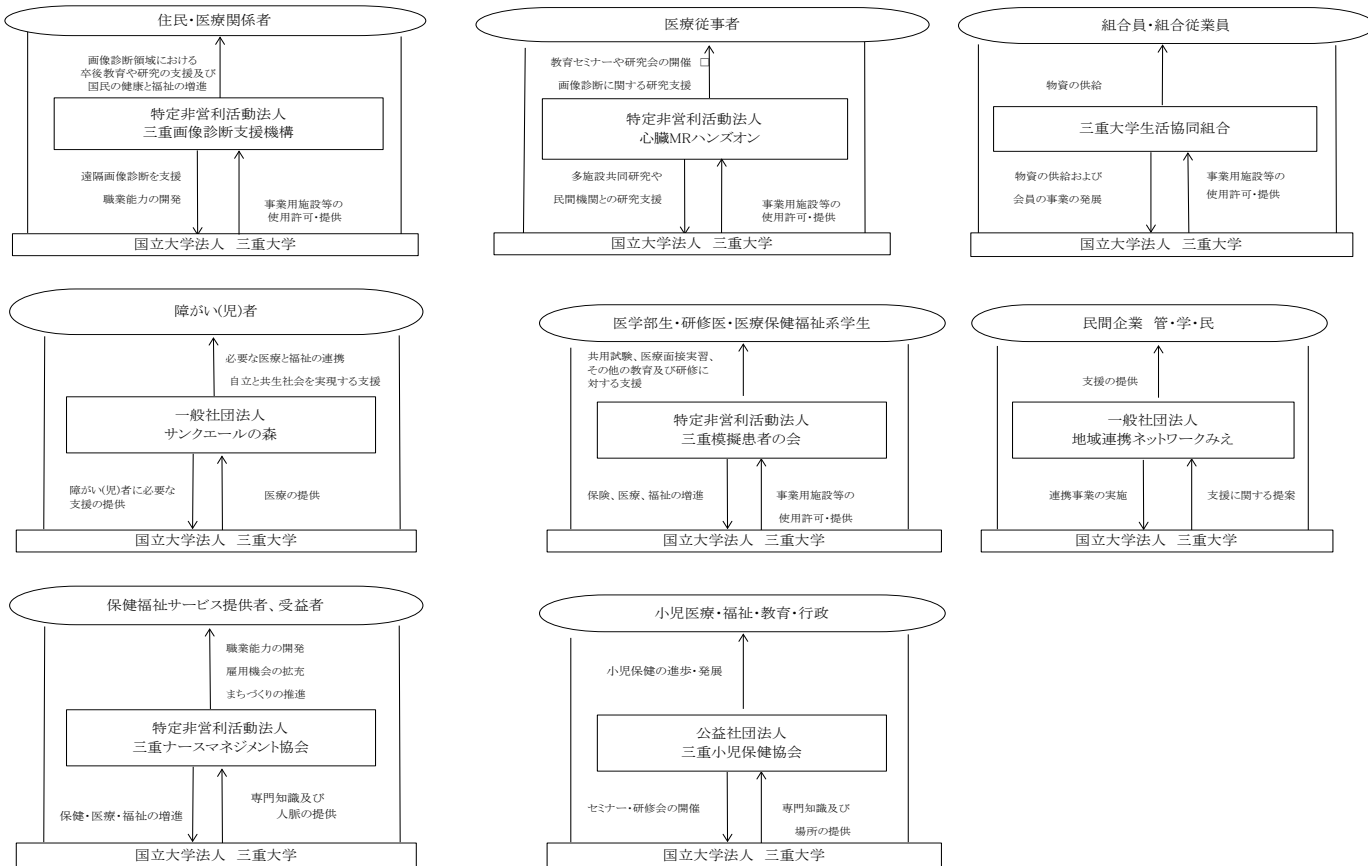
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	遠隔画像診断の支援と、画像診断の教育研究に関する事業を行い、国民の健康と福祉の増進に寄与する目的を達成するため、次の事業を行う。 1.遠隔画像診断を支援する事業 2.多施設共同型臨床試験用の遠隔画像システムに関する事業 3.画像診断領域における卒後教育 4.画像診断領域における研究の支援 5.医療従事者ならびに社会一般に対する画像診断医学の広報活動	関連公益法人	理事長 佐久間 肇 (三重大学副理事) 副理事長 浜田 正行 副理事長 高瀬 幸次郎 理事 竹田 寛 理事 高田 孝広 (三重大学附属病院医療情報管理部副部長) 理事 永田 幹紀 (三重大学附属病院放射線科講師) 理事 牧 浩昭 (三重大学附属病院放射線部助教) 理事 中子 教雄 監事 平野 忠則
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	心臓MRIをはじめとする心大血管の非侵襲画像診断法による「痛くない心臓や冠動脈の画像診断」の普及・発展のために、医療従事者に対する実践的教育研修の機会を提供し、心大血管領域の先端画像医学に関する多施設共同研究や民間機関との共同研究を支援し、心臓MR学会等との国際共同活動や、医療従事者及び社会一般への広報活動を行うことにより、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 1.心大血管の画像診断に関する教育セミナーや研究会開催及びその支援 2.心大血管の画像診断に関する研究の支援 3.心大血管の画像診断に関する国際協力活動 4.医療従事者ならびに社会一般に対する心大血管の画像医学の広報活動	関連公益法人	理事長 佐久間 肇 (三重大学副理事) 理事 竹田 寛 理事 加藤 憲幸 (三重大学附属病院放射線科教授) 理事 北川 覚也 (三重大学附属病院放射線科教授) 理事 市川 泰崇 (三重大学附属病院放射線科准教授) 監事 平野 忠則
三重大学生協同組合	協同互助の精神に基づき、全国大学生協同組合連合会と提携し、大学生協同組合の共同事業の中心として事業活動及び各種活動を行って、会員事業の発展を図り会員組合の生活の経済的文化的向上を図ることを目的として次の事業を行う。 1.組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2.組合員の生活に必要な有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3.組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4.組合員の生活の共済を図る事業 5.組合員及び組合従事者の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6.組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7.組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8.前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 坂本 竜彦 (生物資源学部教授) 理事 山口 和紀 専務理事 竹内 信也 理事 玉野 智一 理事 青木 雅生 (人文学部教授) 理事 高野 一樹 理事 玉城政和(高等教育アソシエイト・推進機構教授) 理事 早澤 准輝 理事 竹内 佐智恵 (医学部教授) 理事 山田 咲貴 理事 金子 聡 (三重大学副学長) 理事 山中 瑞登 理事 八神寿徳(地域(バベッジ)学研究所准教授) 理事 田中 花菜 理事 松岡知津子(国際交流センター准教授) 理事 巖内 友佑 理事 鶴原 清志(三重大学理事・副学長) 理事 山田 拓 理事 西川 きらら 理事 徳永 琴羽 理事 中前 純奈 理事 芝 幸治 理事 岩本 梨沙 理事 藤原 輝輝 理事 名島 利喜 (人文学部教授) 監事 大須 賀翼 監事 朴 惠淑 (特任教授) 監事 赤塚 可奈
一般社団法人 サンクエールの森	医療的ケアを要する障がい(児)者福祉に関わる事業を行い、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的として次の事業を行う。 1.障がい(児)者の福祉施設を運営し、必要な医療と福祉の連携を普及する活動 2.障がい(児)者の自立と共生社会を実現する活動 3.障がい(児)者の自立に向けた教育の提供支援に関する広報活動 4.児童の健全育成を図る活動 5.上記各号に付帯関連する一切の事業	関連公益法人	理事長 岩本 彰太郎 (三重大学附属病院教授) 理事 菊池 紀彦 (教育学部教授)
特定非営利活動法人 三重模範患者の会	医療に係る学習者に対して模範患者に関する事業を行い、患者と医療者との相互理解を深め、これからの医療とその教育の向上に資することを目的とし、次の活動及び事業を行う。 1.保険・医療、福祉の増進を図る活動及び活動団体の運営や活動に関する連絡、助言、援助活動 2.模範患者育成事業及び医療コミュニケーションに係る教育・研修実施事業 3.医療面接実習及び共用試験OSCE/Advanced OSCEへの支援事業 4.接遇に関わる教育、その他の教育・研修への支援事業 5.会員の派遣事業及び技術向上に資する研修などへの参加支援事業	関連公益法人	理事長 後藤 道子 (医学部家庭医療学助教) 理事 森 洋平 (元・医学部家庭医療学講師) 理事 安部 修 理事 林 妙佐子 理事 新山 齋 監事 橋 詰 大
一般社団法人 地域連携ネットワークみえ	SDGsの基本理念を尊重する活動として、各自が持つ知恵と技術を活かし、会員相互に支援を提供する組織を目指し、AI、ICTの活用など先進テクノロジーを研究しつつ、次の活動に取り組んでいく。 1.産学官をつなぐ社会連携活動 2.情報共有と人材をつなぐ交流協働活動 3.学習支援・人材教育支援活動 4.活動施策の戦略的推進活動 5.関係関連団体との連携による地域振興活動 6.その他目的達成に必要な活動	関連公益法人	代表理事 川井 勝 (リカレント教育コーディネーター) 理事 矢野 次男 理事 長 屋 祐一 (みえの未来図共創機構准教授) 理事 三輪 時弘 監事 山中 利之
特定非営利活動法人 三重ナースマネジメント協会	保健医療福祉サービスの提供者・受益者の全てに対して、保健医療福祉の人材育成や調査研究活動に関する事業を行う。また、不動産業に関連する人達が連携して、住いづくり、まちづくりを研究し、社会全体の利益の増進を図る。これらの活動を通じて、だれもが住みやすい社会づくりに寄与することを目的とし、次の事業を行う。 1.保健医療福祉従事者に対する研修事業 2.保健医療福祉の人材養成事業 3.保健医療福祉従事者に対するマネジメント事業 4.住民の健康の保持・増進のための事業 5.保健医療福祉に関する調査研究事業 6.住いづくりやまちづくりの調査研究事業 7.物品販売事業及び不動産貸付業	関連公益法人	理事 井倉 一政 (三重大附属病院助教) 理事 大平 美紀 (三重大附属病院看護師) 理事 岡崎 泰子 理事 小坂 井あさ美 理事 間瀬 木量子 監事 松井 歩 (三重大附属病院副看護師長) 監事 井倉 千佳 (三重大附属病院看護師)
公益社団法人 三重県小児保健協会	三重県における小児保健の向上に寄与するため、日本小児保健協会と連携を保ちながら、小児の健康を増進し、健全な育成を図ることを目的とし、次の事業を行う。 1.県民の小児保健に関する知識の普及啓蒙 2.小児保健に関する調査研究 3.小児保健諸施策の推進に対する連絡協調 4.関係機関及び会員相互の連絡調整 5.その他必要と認める事業	関連公益法人	理事 平山雅浩(三重大附属病院教授) 理事 落合 仁 理事 福島千恵子(三重大附属病院看護師長) 理事 羽根 靖之 理事 松岡真里(医学部教授) 理事 梅本 正和 理事 三谷義英(三重大附属病院准教授) 理事 野村 豊樹 理事 松浦直己(教育学部教授) 理事 西村 淑子 理事 岩本彰太郎(三重大附属病院教授) 理事 福森 哲也 理事 淀谷典子(三重大附属病院助教) 理事 中西 大介 理事 山川 紀子 理事 松本 拓磨 理事 奥田 隆行 理事 林 宜男 理事 田部 眞樹子 理事 本田 美奈 理事 大 橋 浩 理事 丸山 明美 理事 谷口 清州 理事 印南 京子 理事 西井 政彦 理事 中澤 和泉 監事 西崎 水泉

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人等の財務状況

ア 公益法人会計基準適用法人

該当なし

イ その他の会計基準適用法人

特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
91,332	10,284	81,048	53,755	38,911	14,844	-	-	-	-	-	-	14,844	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
9,033	-	9,033	4,283	7,954	△ 3,670	-	-	-	-	-	-	△ 3,670	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

三重大学生協同組合

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益 A	収益の内訳		費用等 B	費用等の内訳			当期剰余金 C=A-B	備考
				事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の費用等		
696,869	354,905	341,963	1,179,451	1,071,835	107,616	1,094,336	786,111	288,737	19,486	85,114	

(注)事業・投資・財務活動収支記録の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っていない。

一般社団法人 サンクエールの森

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
3,296	3,379	△ 83	-	83	△ 83	-	-	-	-	-	-	△ 83	

特定非営利活動法人 三重模擬患者の会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
4,826	1,844	2,981	3,911	2,424	1,486	-	-	-	-	-	-	1,486	

一般社団法人 地域連携ネットワークみえ

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
-	-	-	395	268	126	-	-	-	-	-	-	126	

NPO法人 三重ナースマネジメント協会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
467	-	467	696	604	92	-	-	-	-	-	-	92	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

公益社団法人 三重県小児保健協会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
-	-	-	5,208	721	4,486	-	-	-	-	-	-	4,486	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

法人の名称	出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	-	-
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	-	-
三重大学生協同組合	-	-
一般社団法人 サンクエールの森	-	-
特定非営利活動法人 三重模擬患者の会	-	-
一般社団法人 地域連携ネットワークみえ	-	-
NPO法人 三重ナースマネジメント協会	-	-
公益社団法人 三重県小児保健協会	-	-

(注)三重画像診断支援機構、心臓MRハンズオン、三重ナースマネジメント協会、三重県小児保健協会の金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	-	-	-	53,755	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	-	-	-	4,283	-	-	-	-	-
三重大学生協同組合	928	22,343	-	1,071,835	191,632	17.88%	191,632	100%	競争性のない随意契約
一般社団法人 サンクエールの森	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 三重模擬患者の会	-	-	-	3,911	1,889	48.30%	1,889	100%	競争性のない随意契約
一般社団法人 地域連携ネットワークみえ	-	-	-	395	-	-	-	-	-
NPO法人 三重ナースマネジメント協会	-	-	-	696	-	-	-	-	-
公益社団法人 三重県小児保健協会	-	-	-	5,208	75	1.44%	75	100%	競争性のない随意契約

(注)三重画像診断支援機構、心臓MRハンズオン、三重ナースマネジメント協会、三重県小児保健協会の金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。